

事務事業名		ふるさと納税事務		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業																																						
政策体系	政策名	017 新たな時代を切り拓く行政経営の確立		事業期間		予算科目																																						
	施策名	23 質の高い行政運営の推進				会計	款	項	目	事業																																		
	基本事業名	02 健全な財政運営の推進				01	02	01	06	16																																		
根拠法令				<input type="checkbox"/> 単年度のみ		事務事業区分																																						
所属		企画政策部 企画調整課		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～)					<input checked="" type="radio"/> A 政策事業 B 施設整備 <input type="radio"/> C 施設管理 D 補助金等 <input type="radio"/> E 一般(A～D以外)																																			
部課名		企画政策部 企画調整課		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】																																								
課長名		阿部 貴俊		年度～ 年度																																								
係名		政策調整係		※全体計画欄の総投入量を記入																																								
担当者		大和田 瞬																																										
電話		0192-27-3111																																										
内線		229																																										
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																																								
<p>・平成20年度の地方税制改正で、「ふるさと」に対し貢献又は応援したいという納税者の思いを実現する観点から、地方公共団体に対する寄附金税制の見直しが行われた。内容は、地方公共団体に対する寄附金のうち、適用限度額(2,000円)を超える部分について、一定の限度額まで所得税と合わせて金額が控除されるというもの。同年に、市でも「ふるさと大船渡応援寄附」要項を制定し、寄附の募集、受付を開始した。</p> <p>・当該事務の流れは、①寄附の申出、②寄附申込書の送付、③寄附申込書の受領、④振込用紙の送付、⑤寄附金の受領、⑥寄附金受領証明書及び礼状の送付。</p> <p>・PRは、主に市ホームページやチラシ(首都圏さんりく大船渡人会員等へ送付)で行っている。</p> <p>・平成27年度から、ポータルサイト「ふるさとチョイス」を導入し、インターネットを活用した寄附金の受入、寄附に際してのクレジット決済の導入、一定額(10,000円/回)以上の寄附者(個人)に対する返礼品の贈呈等を開始した。</p> <p>・寄附金の使途を明確にする「ガバメントクラウドファンディング」を導入し、平成30年2月1日～5月1日まで五葉山避難小屋「石楠花荘」の改築に係る資金調達プログラムを実施した。</p> <p>・平成29年度に「ふるさとプレミアム」、令和2年度に「楽天ふるさと納税」、令和3年度に「ふるなび」とポータルサイトを増設し、多様な決済ニーズに対応すべく令和2年度以降はマルチペイメントも導入している。</p>				<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="2">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">人件費</td> <td rowspan="2">人員</td> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>					総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		都道府県支出金		人件費	人員	地方債		その他				一般財源				事業費計(A)	0			正規職員従事人数				延べ業務時間				人件費計(B)	0			トータルコスト(A)+(B)	0
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金																																										
		都道府県支出金																																										
人件費	人員	地方債																																										
		その他																																										
		一般財源																																										
		事業費計(A)	0																																									
		正規職員従事人数																																										
		延べ業務時間																																										
		人件費計(B)	0																																									
		トータルコスト(A)+(B)	0																																									

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
10,000件超の寄附金受付事務を行うとともに、市ホームページ、市広報等を通じて、「ふるさと大船渡応援寄附」をPRしたほか、首都圏さんりく大船渡人会員向けにチラシ等を送付することにより、寄附を呼びかけた。		ア	「ふるさとだより」発行部数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	
・寄附金の受付		ウ	
・「ふるさと大船渡応援寄附」のPR(市ホームページ、チラシ等)		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
・新規返礼品の発掘(体験型返礼品等)		名称	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		単位	
・当市出身者		カ	さんりく大船渡人会員数
・当市を応援したいと思っている市外在住者		キ	市ホームページふるさと大船渡応援寄附(ふるさと納税)へのアクセス件数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク	ポータルサイト「ふるさとチョイス」への自治体ページアクセス件数
当市に寄附金を納付する。		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		名称	
自主財源が確保される。		単位	
		サ	「ふるさと大船渡応援寄附」件数
		シ	「ふるさと大船渡応援寄附」金額
		ス	返礼品の数

(2) 総事業費・指標等の推移										
		年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)		
		単位								
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	88,968	104,000	156,000	202,800	263,640	312,000	
		一般財源	千円							
			事業費計(A)	千円	88,968	104,000	156,000	202,800	263,640	312,000
	人件費	正規職員従事人数	人	2	1	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	500	500	500	500	500	500	
		人件費計(B)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
				トータルコスト(A)+(B)	千円	90,968	106,000	158,000	204,800	265,640
		⑤ 活動指標	枚	1,208	1,187	1,190	1,190	1,190	1,190	
		⑥ 対象指標	人	1,208	1,187	1,190	1,190	1,190	1,190	
			件	3,118	7,061	7,500	8,000	8,500	9,000	
			件	65,248	65,396	67,500	70,000	72,500	75,000	
		⑦ 成果指標	件	9,513	10,600	13,800	18,000	23,000	30,000	
			円	171,930,578	200,000,000	300,000,000	390,000,000	507,000,000	600,000,000	
			件	237	270	320	380	440	500	

事務事業ID	1397	事務事業名	ふるさと納税事務
--------	------	-------	----------

- (3) 事務事業の環境変化・住民意見等**
- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
平成20年度地方税制の改正で、「ふるさと」に対し貢献又は応援したいという納税者の思いを実現する観点から、地方公共団体に対する寄附金税制の見直しが行われ、全国において「ふるさと納税」の寄附募集が行われることになった。これを受け、本市では、平成20年6月に「ふるさと大船渡応援寄附」要項を定め、寄附の募集を開始した。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？  
平成30年4月、総務大臣から全自治体に対し、資産性・返礼割合が高いものや地場産品ではないものは、ふるさと納税の趣旨に反するものとして、良識ある対応となるようお礼品の送付等に関して通達があった。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
お礼品の価格帯を広げることで、多様な特産品の提供が可能になるとの意見が協力事業者からあり、令和3年度7月から、寄附金額を千円単位で設定できるように運用を変更し、寄附金額の上限を50万円まで引き上げた。

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	⇒【理由】 ⇒【理由】			
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を本市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	⇒【理由】 ⇒【理由】	地方公共団体が、「ふるさと納税」に係る寄附の募集・受付を行うことは、平成20年4月30日に交付された「地方税法等の一部を改正する法律」で規定されており、妥当である。		
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	⇒【理由】 ⇒【理由】	「ふるさと」に貢献したい、「ふるさと」を応援したいという納税者が寄附金を納付した場合に寄附金控除が受けられるものであり、対象・意図ともに妥当である。		
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	⇒【理由】 ⇒【理由】	より積極的な広報・PRに努めるとともに、お礼品やサイト運営の見直しのほか、寄附目的を明示して募集する「ガバメントクラウドファンディング」の導入等による寄附者とのつながりの強化により、成果の向上を期待できる。		
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	⇒【理由】 ⇒【その内容】	⇒【理由】 ⇒【その内容】	廃止・休止すると、「ふるさと」に貢献したい、「ふるさと」を応援したいという納税者の思いを税制面で支援することができなくなり、自主財源の減少につながる。	
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	⇒【理由】 ⇒【理由】	⇒【理由】 ⇒【理由】	適価による返礼品代や費用対効果の高い委託料のみであり、削減の余地はない。	
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	⇒【理由】 ⇒【理由】	⇒【理由】 ⇒【理由】	⇒【理由】 ⇒【理由】	寄附の募集及び受付に要する時間は最低限のものであり、削減の余地はない。また、インターネットを活用した寄附金の受入や寄附に際してのクレジット決済、寄附者(個人)に対するお礼品の管理発送については、委託している。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	⇒【理由】 ⇒【理由】	⇒【理由】 ⇒【理由】	⇒【理由】 ⇒【理由】	受益者を伴わない事業である。

**3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)**

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 委託業者や関係課と連携し新規お礼品提供事業者の参入を促すとともに、内容量の変更や定期便化など既存のお礼品のバリエーションを増やすことにより、幅広い寄附者のニーズに応える。より多くの方に当市の魅力を知ってもらうため、新たなポータルサイトの増設を検討する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		

**4 課長等意見**

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	地方にとって有意義なふるさと納税制度の活用を図る事業であり、円滑に執行され、かつ、寄附金額が増加するなど一定の成果をあげている。 今後においては、制度の趣旨を踏まえた適切な運用はもとより、シティープロモーションを意識しながら、制度の多角的な活用や工夫を凝らした寄附勧奨、寄附者との関係継続等に意を配る必要がある。